

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,478,766	流動負債	4,010,725
現金及び預金	946,762	支払手形及び買掛金	210,885
受取手形及び売掛金	620,805	短期借入金	1,000,000
たな卸資産	352,277	1年以内返済予定長期借入金	933,200
繰延税金資産	216,312	1年以内償還予定社債	220,000
その他	379,869	未払金	505,615
貸倒引当金	△37,261	未払法人税等	94,558
固定資産	8,142,420	前受授業料等収入	168,071
有形固定資産	5,655,473	賞与引当金	206,139
建物及び構築物	1,217,184	校閉鎖損失引当金	16,019
土地	3,969,869	その他	656,236
器具備品	434,266	固定負債	2,667,860
その他	34,152	社債	280,000
無形固定資産	453,231	長期借入金	1,205,200
ソフトウェア	384,405	繰延税金負債	461,259
その他	68,826	退職給付引当金	362,574
投資その他の資産	2,033,716	役員退職慰労引当金	189,012
投資有価証券	163,090	リース資産減損勘定	2,270
保証金	1,354,518	その他	167,544
繰延税金資産	309,253	負債合計	6,678,586
その他	243,920	純資産の部	
貸倒引当金	△37,066	株主資本	3,932,731
資産合計	10,621,187	資本金	1,146,375
		資本剰余金	996,375
		利益剰余金	1,902,995
		自己株式	△113,014
		評価・換算差額等	9,869
		その他有価証券評価差額金	10,694
		繰延ヘッジ損益	△2,345
		為替換算調整勘定	1,520
		純資産合計	3,942,601
		負債・純資産合計	10,621,187

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金	額
売上高		16,256,177
営業費用		11,381,223
営業総利益		4,874,954
販売費及び一般管理費		4,268,268
営業利益		606,686
営業外収益		
受取利息	1,401	
受取配当金	2,087	
受取手数料	9,060	
保険配当金収入	5,537	
催事配映収入	5,724	
その他	9,120	32,932
営業外費用		
支払利息	70,869	
社債利息	8,249	
投資事業組合投資損失	4,541	
持分法による投資損失	90,201	
その他	7,600	181,462
経常利益		458,156
特別利益		
持分変動差益	18,437	
償却債権取立益	989	19,427
特別損失		
固定資産除却損	56,642	
校閉鎖損失引当金繰入額	5,382	
リース解約損	11,822	
その他	1,388	75,234
税金等調整前当期純利益		402,349
法人税、住民税及び 事業税	132,153	
法人税等調整額	66,438	198,592
当期純利益		203,756

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,146,375	996,375	1,832,289	△112,752	3,862,287
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△133,050		△133,050
当期純利益			203,756		203,756
自己株式の取得				△262	△262
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	70,706	△262	70,444
平成19年3月31日 残高	1,146,375	996,375	1,902,995	△113,014	3,932,731

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	11,139	—	△31	11,108	3,873,395
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△133,050
当期純利益					203,756
自己株式の取得					△262
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△445	△2,345	1,551	△1,238	△1,238
連結会計年度中の変動額合計	△445	△2,345	1,551	△1,238	69,205
平成19年3月31日 残高	10,694	△2,345	1,520	9,869	3,942,601

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- | | |
|------------|---|
| ① 連結子会社の数 | 4社 |
| ② 連結子会社の名称 | 株式会社アートスタッフ
株式会社ワオネット
株式会社ワオワールド
WAO SINGAPORE PTE. LTD. |

(注) 株式会社ワオ出版は特別清算が終了したため、連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の状況

- | | |
|---------------|-----------------------------------|
| ① 持分法適用の関連会社数 | 2社 |
| ② 会社等の名称 | ルネサンス・アカデミー株式会社
映画「アイ・アム」製作委員会 |

(2) 持分法を適用していない関連会社の状況

- | | |
|------------------------|--------------|
| ① 持分法を適用していない
関連会社数 | 1社 |
| ② 会社等の名称 | 福州易学教育軟件有限公司 |
| ③ 持分法を適用しない理由 | |

当会社は連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WAO SINGAPORE PTE. LTD. の決算日は12月31日であります。

計算書類作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

II 重要な会計方針に係る事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

- ② 無形固定資産
定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年）に基づく定額法によっております。
- ③ 長期前払費用
均等償却をしております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
(追加情報)
従来、全従業員に対して年俸制を導入していることから、賞与支給額のうち連結会計年度の負担額を未払費用として計上しておりましたが、平成18年6月16日に導入した新人事制度により年俸制が廃止され（連結子会社1社については年俸制を採用）、賞与支給額の算定方法を業績を加味する方法に変更したため、支給見込額のうち当連結会計年度末に帰属する額を賞与引当金として計上しております。
なお、当連結会計年度においては、この変更による損益に与える影響はありません。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。
 - ⑤ 校閉鎖損失引当金
校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象…市場金利等の変動によりキャッシュ・フロー
が変動するもの（変動金利の借入金）

③ ヘッジ方針

資金調達における金利上昇の影響をヘッジすることを
目的としております。

④ ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅に
ついて、相関性を求めることにより行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する
会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企
業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に
関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成
17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用してお
ります。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、
3,944,946千円であります。

会社計算規則の施行により、当連結会計年度における連結計
算書類は、会社計算規則により作成しております。

前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました
「繰延ヘッジ損失」は、当連結会計年度から税効果調整後の
金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」
として表示しております。

Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産

建物	343,719千円
土地	2,050,476
計	2,394,196

上記に対応する債務	
短期借入金	600,000千円
一年以内返済予定長期借入金	580,000
長期借入金	515,000
計	1,695,000
2. 減価償却累計額	
有形固定資産	3,243,256千円
3. 保証債務等	
保証金の流動化による遡及義務	100,000千円
4. 期末日満期手形	
期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	3,118千円

IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	8,600千株	一千株	一千株	8,600千株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

イ. 平成18年6月29日開催の第32回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	72,574千円
・1株当たり配当額	9.00円
・基準日	平成18年3月31日
・効力発生日	平成18年6月30日

ロ. 平成18年11月16日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	60,476千円
・1株当たり配当額	7.50円
・基準日	平成18年9月30日
・効力発生日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

平成19年6月28日開催予定の第33回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	60,476千円
・1株当たり配当額	7.50円
・基準日	平成19年3月31日
・効力発生日	平成19年6月29日

V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	488円95銭
2. 1株当たり当期純利益	25円27銭

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,954,321	流動負債	3,754,672
現金及び預金	574,740	短期借入金	1,000,000
未収授業料等収入	431,635	1年以内返済予定長期借入金	933,200
教 材	257,283	1年以内償還予定社債	220,000
貯 蔵 品	24,859	未 払 金	597,951
前 払 費 用	212,041	未 払 費 用	354,824
繰延税金資産	199,266	未払法人税等	62,727
そ の 他	290,359	未払消費税等	154,866
貸倒引当金	△35,864	前受授業料等収入	167,993
固定資産	8,334,010	賞与引当金	199,102
有形固定資産	4,365,269	校閉鎖損失引当金	16,019
建 物	1,046,603	そ の 他	47,986
構 築 物	50,136	固定負債	2,195,577
器 具 備 品	374,984	社 債	280,000
土 地	2,869,709	長期借入金	1,205,200
建設仮勘定	23,835	繰延税金負債	7,279
無形固定資産	433,482	退職給付引当金	344,270
ソフトウェア	365,706	役員退職慰労引当金	189,012
電話加入権	58,607	長期未払金	163,603
そ の 他	9,168	リース資産減損勘定	2,270
投資その他の資産	3,535,257	そ の 他	3,941
投資有価証券	163,090	負債合計	5,950,249
関係会社株式	1,498,774	純資産の部	
出 資 金	94	株主資本	4,329,732
長期貸付金	2,973	資 本 金	1,146,375
破産更生債権等	36,905	資 本 剰 余 金	996,375
長期前払費用	47,330	資 本 準 備 金	996,375
繰延税金資産	306,287	利 益 剰 余 金	2,299,996
保 証 金	1,396,360	利 益 準 備 金	158,620
そ の 他	120,507	その他利益剰余金	2,141,375
貸倒引当金	△37,066	別 途 積 立 金	1,850,000
資産合計	10,288,331	繰越利益剰余金	291,375
		自己株式	△113,014
		評価・換算差額等	8,349
		その他有価証券評価差額金	10,694
		繰延ヘッジ損益	△2,345
		純資産合計	4,338,081
		負債・純資産合計	10,288,331

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		15,300,792
営 業 費 用		10,784,201
営 業 総 利 益		4,516,591
販売費及び一般管理費		4,028,848
営 業 利 益		487,743
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,494	
受 取 配 当 金	2,087	
受 取 手 数 料	9,052	
保 険 配 当 金 収 入	5,327	
催 事 配 映 収 入	5,724	
そ の 他	8,764	32,451
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	70,869	
社 債 利 息	8,249	
投 資 事 業 組 合 投 資 損 失	4,541	
そ の 他	6,673	90,332
経 常 利 益		429,862
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	53,850	
そ の 他	18,592	72,442
税 引 前 当 期 純 利 益		357,419
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	78,744	
法 人 税 等 調 整 額	148,630	227,375
当 期 純 利 益		130,044

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高	1,146,375	996,375	158,620	1,850,000	294,382	2,303,003	△112,752	4,333,001
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△133,050	△133,050		△133,050
当期純利益					130,044	130,044		130,044
自己株式の取得							△262	△262
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△3,006	△3,006	△262	△3,268
平成19年3月31日残高	1,146,375	996,375	158,620	1,850,000	291,375	2,299,996	△113,014	4,329,732

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	11,139	-	11,139	4,344,140
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△133,050
当期純利益				130,044
自己株式の取得				△262
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△445	△2,345	△2,790	△2,790
事業年度中の変動額合計	△445	△2,345	△2,790	△6,058
平成19年3月31日残高	10,694	△2,345	8,349	4,338,081

（注）千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法に基づく原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

教材・貯蔵品

総平均法に基づく原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却をしております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(追加情報)

従来、全従業員に対して年俸制を導入していることから、賞与支給額のうち事業年度の負担額を未払費用として計上していましたが、平成18年6月16日に導入した新人事制度により年俸制が廃止され、賞与支給額の算定方法を業績を加味する方法に変更したため、支給見込額のうち事業年度末に帰属する額を賞与引当金として計上しております。

なお、当事業年度においては、この変更による損益に与える影響はありません。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、教理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑤ 校閉鎖損失引当金

校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

入会要項に基づいて会員より受け入れた授業料は在籍期間に対応して、また、入会金は入会時に、教材費は教材引渡時にそれぞれ売上高に計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象…市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）

③ ヘッジ方針

資金調達における金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。

④ ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について、相関性を求めることにより行っております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,340,427千円であります。

会社計算規則の施行により、当事業年度における計算書類は、会社計算規則により作成しております。

前事業年度において「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産

建物	343,719千円
土地	2,050,476
計	2,394,196

上記に対応する債務

短期借入金	600,000千円
一年以内返済予定長期借入金	580,000
長期借入金	515,000
計	1,695,000

2. 減価償却累計額

有形固定資産 3,179,678千円

3. 保証債務等

保証金の流動化による遡及義務 100,000千円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	134,450千円
短期金銭債務	119,913千円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	28,786千円
仕入高	911,806千円
営業取引以外の取引	85,899千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	536,125株	400株	一株	536,525株

(注) 当事業年度の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金損金不算入	80,636千円
未払事業税等損金不算入	18,984
貸倒引当金繰入限度超過額	12,547
貸倒損失損金不算入	6,402
一括償却資産損金不算入	12,184
未払法定福利費損金不算入	8,271
たな卸資産評価減損金不算入	12,177
校閉鎖損失引当金損金不算入	6,487
減損損失損金不算入	18,087
繰越欠損金に係る税効果	15,395
その他	8,091
計	199,266

繰延税金資産（固定）

ソフトウェア償却限度超過額	1,914千円
一括償却資産損金不算入	5,379
貸倒引当金繰入限度超過額	13,017
退職給付引当金損金不算入	139,429
投資有価証券評価減損金不算入	21,876
役員退職慰労引当金損金不算入	76,550
減損損失損金不算入	292,823
繰延ヘッジ損失に係る税効果	1,596
その他	6,803
小計	559,390
評価引当額	△253,103
合計	306,287

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	△7,279千円
繰延税金資産（固定）の純額	299,007

Ⅵ リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度末日におけるリース物件の取得原価相当額	1,065,171千円
2. 当事業年度末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	472,951千円
3. 当事業年度末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	609,759千円

Ⅶ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	537円99銭
2. 1株当たり当期純利益	16円13銭